

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月15日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4355 URL <https://www.longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大麻 良太 TEL 06-6373-9191
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	3,148	2.8	△9	—	△24	—	△67	—
2021年10月期第1四半期	3,061	△3.2	△5	—	93	—	47	—

（注）包括利益 2022年10月期第1四半期 △62百万円（－％） 2021年10月期第1四半期 37百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	△6.57	—
2021年10月期第1四半期	4.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	16,768	211	1.3	20.43
2021年10月期	17,704	2,455	13.9	237.69

（参考）自己資本 2022年10月期第1四半期 211百万円 2021年10月期 2,455百万円

（注）収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は2,182百万円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間（5年～10年）にわたって収益に振り替えることとなります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

収益認識会計基準等の適用により、会社法に規定される分配可能額の確保が出来なくなる見通しであることから無配とさせていただきます。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	5.0	230	397.5	130	25.5	50	—	4.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期 1 Q	11,190,400株	2021年10月期	11,190,400株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	859,105株	2021年10月期	859,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期 1 Q	10,331,295株	2021年10月期 1 Q	10,367,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月に新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が解除され、一旦は社会・経済活動の正常化が期待されましたが、変異株（オミクロン株）による新たな感染拡大が進む中、2022年1月より蔓延防止措置が発動されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても、高齢者や障がい者の方々を対象としている業界であるため、感染拡大防止を最優先に活動の制限を余儀なくされている状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、百貨店や銀行との連携による新たな販売ルートを設けるなど営業体制の強化を行い、収益性の向上を図りました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億48百万円（前年同期比2.8%増）と増収となりましたが、入居率向上のための販促費増加等により、営業損失は9百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常損失は24百万円（前年同期は93百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同期は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は60百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第1四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,040室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は12億94百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は5百万円（前年同期比90.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は29百万円増加し、経常利益は同額増加しております。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、通所介護（デイサービス）及び小規模多機能型居宅介護等の介護サービスを運営しており、当第1四半期連結会計期間末におけるサービス数は122サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は14億81百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は16百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

③フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取り組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は28百万円（前年同期比9.3%増）、経常損失は8百万円（前年同期は1百万円の経常利益）となりました。

④リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、ブライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は70百万円（前年同期比41.0%増）、経常損失は55百万円（前年同期は83百万円の経常損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、売上高は30百万円増加し、経常損失は10百万円増加しております。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

その他セグメントの売上高は2億74百万円(前年同期比8.4%増)、経常利益は3百万円(前年同期は0.8百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円減少し、167億68百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より8億45百万円減少し34億30百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億84百万円増加し、受取手形及び売掛金が8億61百万円、預け金が1億46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より91百万円減少し、133億37百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が1億31百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より15億77百万円増加し、88億63百万円となりました。その主な内訳は、未払金が1億31百万円減少し、収益認識会計基準等の適用により前受金及び契約解除引当金から科目変更した契約負債が21億13百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より2億69百万円減少し、76億93百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2億39百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は収益認識会計基準等の適用等により前連結会計年度末に比べ22億44百万円減少し、2億11百万円となり、自己資本比率は1.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期通期の連結業績予想につきましては、新たに適用された「収益認識に関する会計基準」等による会計上の影響の見積りが完了しましたので、前期決算発表時に「未定」としておりました業績予想を公表いたしました。詳細は、本日公表の「2022年10月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,040	1,598,559
受取手形及び売掛金	1,462,717	601,360
棚卸資産	74,004	75,791
預け金	991,265	844,794
その他	336,360	312,806
貸倒引当金	△2,845	△2,845
流動資産合計	4,275,543	3,430,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,984,926	11,991,402
減価償却累計額	△3,872,511	△3,986,400
建物及び構築物 (純額)	8,112,414	8,005,002
車両運搬具	14,328	14,328
減価償却累計額	△11,923	△12,269
車両運搬具 (純額)	2,405	2,059
工具、器具及び備品	845,638	845,013
減価償却累計額	△613,583	△625,735
工具、器具及び備品 (純額)	232,055	219,278
土地	3,788,129	3,788,129
リース資産	374,966	374,966
減価償却累計額	△164,047	△174,952
リース資産 (純額)	210,918	200,013
有形固定資産合計	12,345,923	12,214,483
無形固定資産		
のれん	14,885	13,098
その他	49,018	50,014
無形固定資産合計	63,903	63,113
投資その他の資産		
投資有価証券	24,865	23,865
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	692,643	646,248
長期前払費用	31,412	30,163
繰延税金資産	41,510	141,934
その他	223,657	213,100
投資その他の資産合計	1,019,090	1,060,313
固定資産合計	13,428,917	13,337,910
資産合計	17,704,460	16,768,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,164	91,792
1年内返済予定の長期借入金	1,039,328	1,014,338
リース債務	47,808	47,808
未払金	376,316	244,520
未払費用	678,662	636,339
未払法人税等	107,127	10,957
前受金	4,529,137	—
契約解除引当金	15,296	—
契約負債	—	6,658,013
賞与引当金	151,435	75,429
その他	255,335	84,273
流動負債合計	7,285,611	8,863,472
固定負債		
長期借入金	7,501,965	7,262,808
リース債務	184,163	172,211
繰延税金負債	22,074	572
退職給付に係る負債	139,369	143,496
資産除去債務	106,112	106,440
その他	9,563	8,286
固定負債合計	7,963,249	7,693,815
負債合計	15,248,860	16,557,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	2,578,166	328,228
自己株式	△229,385	△229,385
株主資本合計	2,458,517	208,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	291
為替換算調整勘定	△3,975	2,218
その他の包括利益累計額合計	△2,917	2,510
純資産合計	2,455,599	211,090
負債純資産合計	17,704,460	16,768,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	3,061,828	3,148,606
売上原価	2,459,180	2,460,101
売上総利益	602,647	688,505
販売費及び一般管理費	608,039	697,804
営業損失(△)	△5,391	△9,299
営業外収益		
受取利息	23	2
受取配当金	386	16
寄付金収入	—	5,000
助成金収入	133,336	2,039
その他	6,237	4,367
営業外収益合計	139,984	11,425
営業外費用		
支払利息	28,734	25,355
支払手数料	2,644	1,735
その他	9,784	7
営業外費用合計	41,162	27,098
経常利益又は経常損失(△)	93,430	△24,972
特別利益		
投資有価証券売却益	14,710	—
特別利益合計	14,710	—
特別損失		
和解金	—	13,097
賃貸借契約解約損	19,393	—
固定資産除却損	822	—
特別損失合計	20,216	13,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87,924	△38,070
法人税、住民税及び事業税	10,004	12,099
法人税等調整額	30,663	17,736
法人税等合計	40,667	29,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,257	△67,906
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,257	△67,906

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,257	△67,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,941	△765
為替換算調整勘定	△78	6,194
その他の包括利益合計	△10,019	5,428
四半期包括利益	37,237	△62,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,237	△62,477
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなりました。

これにより、ホーム介護事業における入居契約につきましては、従来、入居一時金の非返還対象部分を契約月に一括で収益認識し、入居一時金の残額を契約期間にわたり均等に収益認識する方法によっておりましたが、入居一時金の非返還対象部分を平均入居期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。また、リゾート事業における施設利用契約につきましては、従来、入会金を契約月に一括で収益認識する方法によっておりましたが、入会金を契約期間にわたり均等に収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は60,261千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,182,032千円減少しておりますが、減少分につきましては、当連結会計年度より一定期間(5年~10年)にわたって収益に振り替えることとなります。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「契約解除引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)の仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,284,086	1,448,549	26,468	49,753	2,808,857	252,970	3,061,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,560	152,346	1,051	155,959	30,643	186,602
計	1,284,086	1,451,109	178,815	50,804	2,964,816	283,614	3,248,430
セグメント利益又は損失(△)	57,265	92,376	1,567	△83,209	67,999	△842	67,157

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,999
「その他」の区分の損益	△842
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	31,486
その他(注2)	△5,249
四半期連結損益計算書の経常利益	93,430

(注1) 全社損益は当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,294,077	1,481,208	28,936	70,143	2,874,366	274,239	3,148,606
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,222	151,053	7,031	159,307	6,655	165,963
計	1,294,077	1,482,431	179,990	77,175	3,033,674	280,895	3,314,569
セグメント利益又は損失(△)	5,308	16,916	△8,163	△55,335	△41,272	3,261	△38,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△41,272
「その他」の区分の損益	3,261
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	13,269
その他(注2)	△266
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△24,972

(注1) 全社損益は当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ホーム介護事業」の売上高は29,775千円増加、セグメント利益は同額増加し、「リゾート事業」の売上高は30,486千円増加、セグメント損失は10,291千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。